

みずほ経済ウィークリー 7月21日 ～内需不振でも世界で存在感を高める中国～

みずほ総合研究所
調査部

2026年7月21日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	小売売上高や地区連銀調査は景気の底堅さを示唆する結果。一方で、消費者物価はエネルギー価格下落を受けて予想以上に伸び鈍化。インフレ再加速懸念の緩和を背景に市場の利上げ観測は後退
	欧州	5月の鉱工業生産は予想外の減産。振れの大きいアイルランドが下押し。アイルランドを除けば緩やかな増産基調との評価。戦闘用車両生産が大幅増となるなど防衛費拡大が生産を下支え
	中国	成長率は予想対比下振れ。消費・投資の内需不振が鮮明。6月の主要経済指標は下げ止まりの兆候はあるものの総じて力強さを欠く内容。一方、輸出は高い伸びを維持。AI関連製品と自動車はけん引
	日本	訪日外客数は増勢鈍化も高水準を維持。訪日外国人旅行消費額も円安を追い風に底堅く推移。機械受注は大幅減も均してみれば持ち直し基調を維持。物価上昇への懸念から消費者心理は慎重化

先週（7/13～7/20）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 財政収支(6月)	10億ドル	▲ 120	▲ 138
米 消費者物価指数(6月)	前年比(%)	3.5	3.8
米 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	2.6	2.8
米 生産者物価指数(6月)	前年比(%)	5.5	6.2
米 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	4.7	5.2
米 ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)		15.6	8.8
米 新規失業保険申請件数(7月11日)	万人	20.8	21.7
米 小売売上高(6月)	前月比(%)	0.2	0.2
米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月)		41.4	13.0
欧 ユーロ圏鉱工業生産(5月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.2
中 輸出総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	27.0	18.2
中 輸入総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	36.0	24.0
中 鉱工業生産(6月)	前年比(%)	5.3	4.7
中 GDP(Q2)	前年比(%)	4.3	4.5
中 小売売上高(6月)	前年比(%)	1.0	▲ 0.1
中 固定資産投資(6月)	前年比(%)	▲ 5.7	▲ 4.9
日 機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)	前月比(%)	▲ 12.4	▲ 4.2
日 訪日外客数(6月)	前年比(%)	▲ 6.8	-

注目点① 内需不振でも世界で存在感を高める中国

中国は内需不振が続く一方、AI関連製品や自動車の輸出を拡大。レアアースの採掘・精錬でも支配的地位を維持。製品競争力と供給網支配を通じ、世界経済での存在感はむしろ拡大

注目点② 防衛投資が生産を押し上げる欧州、日本への示唆

欧州では防衛需要の拡大を見越した先行投資が生産能力を押し上げ。日本でも防衛費の増加が見込まれるなか、国内投資と生産基盤の強化につなげられるかが今後の注目点

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
7/21 (火)	米国	週間小売売上高(7月18日) 前年比(%)	-	-	8.2
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)	-	-	-
7/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(6月) 億円	-	▲ 1,200	▲ 3,918
		輸出(6月) 前年比(%)	-	18.6	16.8
		輸入(6月) 前年比(%)	-	21.0	12.5
	欧州	ECB政策理事会(22・23日)			
7/23 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月18日) 万人	-	21.2	20.8
7/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(6月) 前年比(%)	-	-	1.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(6月) 前年比(%)	-	1.6	1.4
	米国	新築住宅販売戸数(6月) 万戸(年率)	-	61.0	58.0
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(7月)	-	50.3	50.0
7/27 (月)	米国	耐久財受注(6月) 前月比(%)	-	1.1	▲ 4.5
		耐久財受注(除く輸送機器)(6月) 前月比(%)	-	0.9	1.4
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(7月)	-	-	85.6

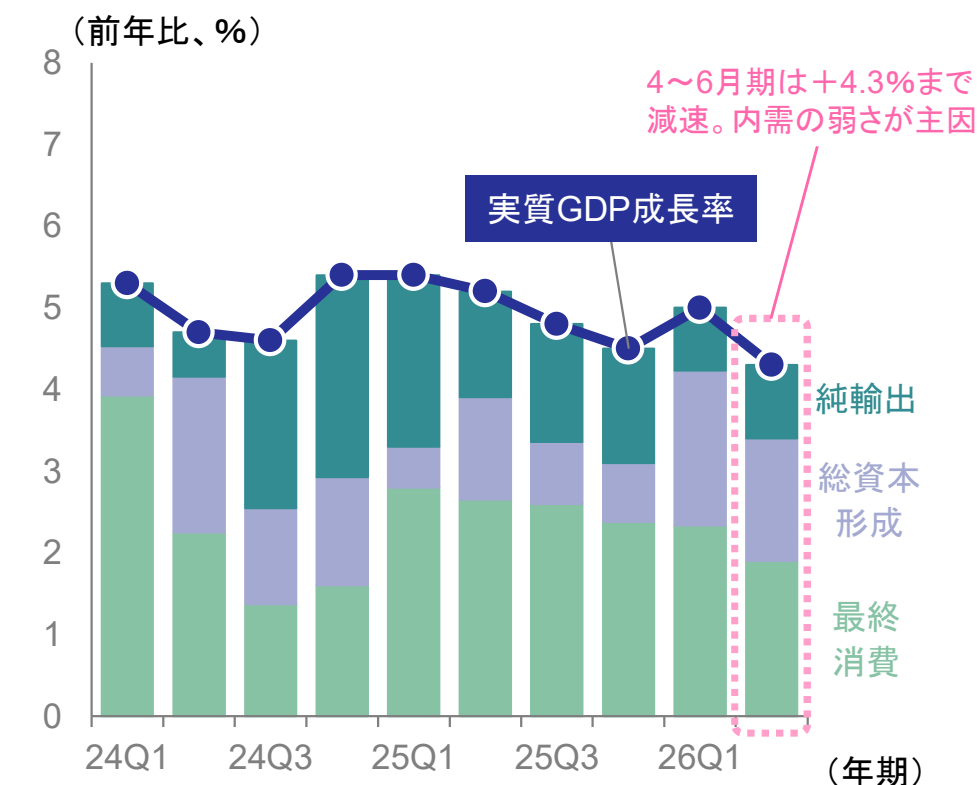
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

中国：成長率は+4.3%に減速、消費・投資の弱さが鮮明

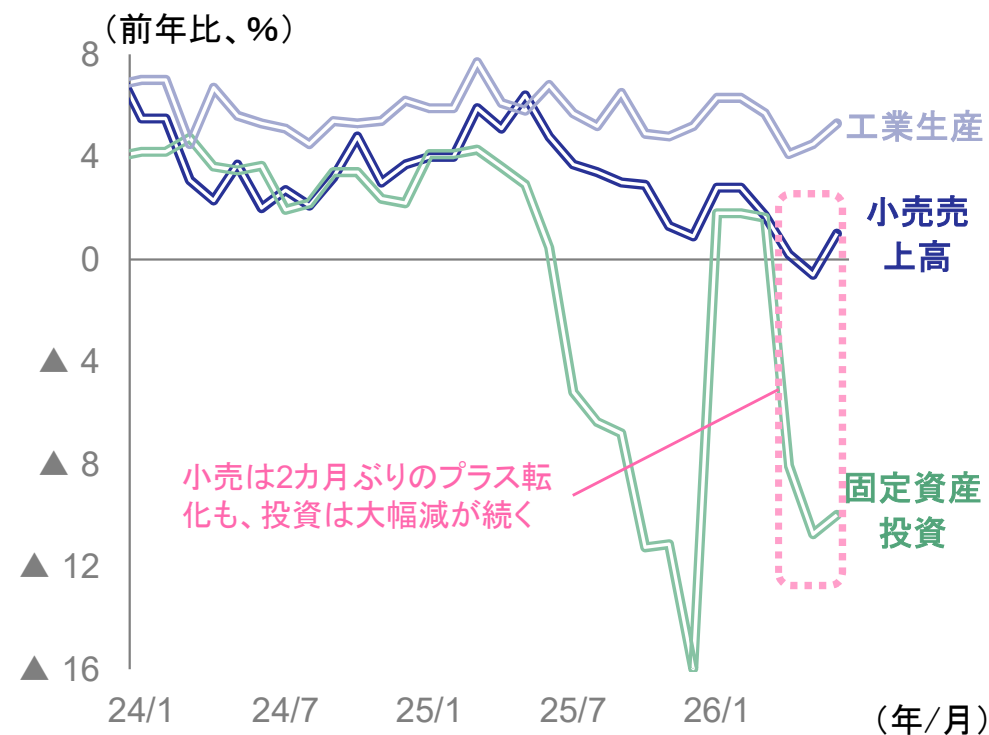
- 4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.3%と前期(同+5.0%)から大幅減速。内需の弱さが目立つ結果
 - 中東情勢を受けた供給ショックに加え、消費は補助金効果の反動減が、投資は地方財政難や不動産不況が重石に
 - 名目GDP成長率は同+5.9%と13四半期ぶりに「名実逆転」が解消。供給ショックに伴うコストプッシュが影響
- 6月の小売は同+1.0%と前月(同▲0.6%)からプラス転化。通信機器(同+16.5%)の持ち直しが寄与
 - 投資は同▲10.0%(前月:同▲10.2%)。不動産(同▲26.0%)とインフラ(同▲10.2%)が大きく足を引っ張った
 - 生産は同+5.3%(前月:同+4.5%)。AIブームを背景に、コンピューター・通信機器が同+15.7%と好調を維持

実質GDP成長率(需要項目別寄与度)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

主要経済指標(消費・生産・投資)



(注) 各指標とも、1月と2月は1～2月累計前年比

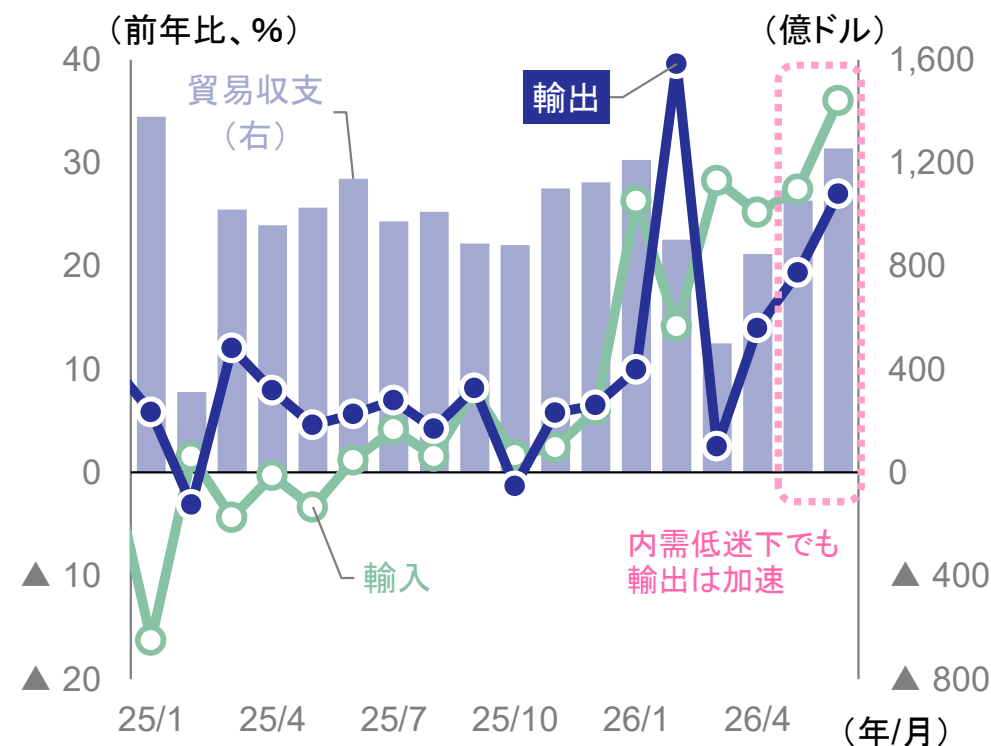
固定資産投資はみずほ総合研究所調査部による累計前年比からの推計値

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

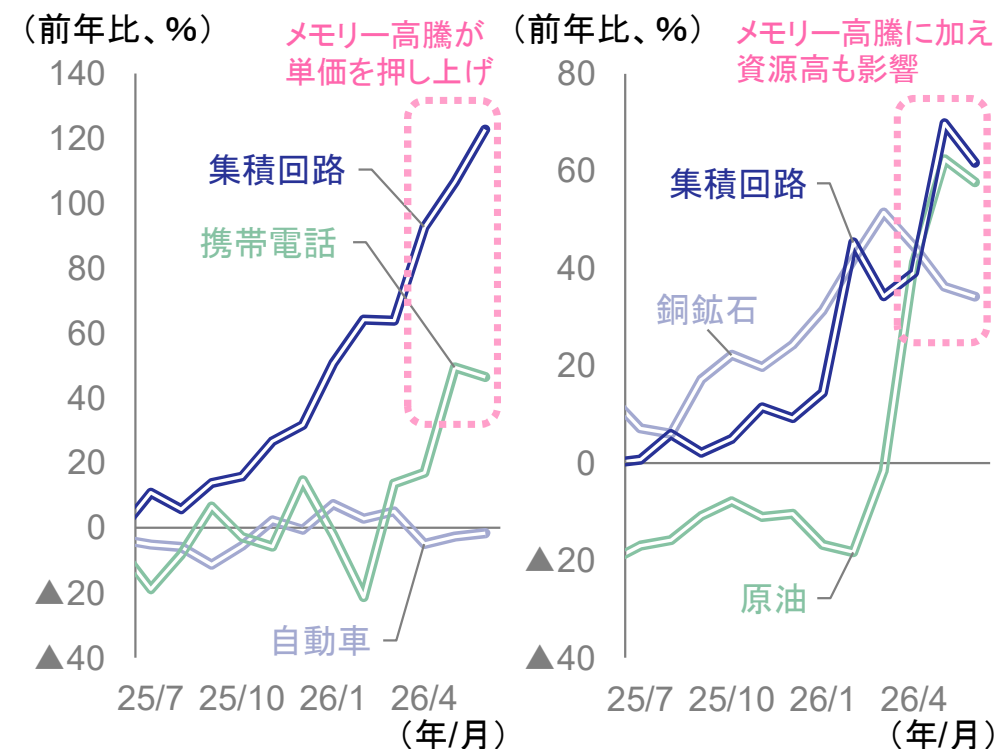
中国：内需不振の一方で、AI関連製品と自動車が増輸出をけん引

- 6月の輸出は前年比+27.0%と前月(同+19.4%)から加速。AI関連製品や自動車が増
 — 集積回路(同+121.9%)とコンピューター(同+53.1%)が大幅な伸び。メモリー価格高騰が単価を押し上げ
 — 自動車は、金額(同+69.6%)、数量(同+72.4%)ともに高水準。EVシフトの加速も追い風に、輸出攻勢が継続
- 輸入は同+36.0%と前月(同+27.4%)から一段と加速。最大の要因はAIブームで韓国にその恩恵
 — 品目別ではコンピューター(同+156.7%)と集積回路(同+72.3%)が、国別では韓国(同+85.0%)が高い伸び
 — 原油の輸入量は同▲41.3%まで減少し、単価の上昇(同+57.7%)にもかかわらず、金額も同▲7.4%と減少

輸出入金額・貿易収支



輸出単価(左)・輸入単価(右)



(出所) 税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

世界経済：中国のレアアース支配は当面継続。脱中国には投資を促す政策支援強化が必要

- IEAが公表した「世界重要鉱物見通し」によれば、**レアアースの採掘・精錬における中国の支配的地位は当面継続**
 - レアアース需要は今後も拡大が見込まれる一方、中国の輸出規制により、各国の供給網の脆弱性が改めて顕在化
 - 各国政府の支援等を受け、米国・豪州など他国での採掘・精錬も増加が見込まれるが、中国のシェア低下は緩やか
- **IEAによると、中国以外でレアアースの供給不足を解消するためには2035年までに合計約600億ドルの投資が必要**
 - 採算性や価格変動リスクが高く民間主導での投資拡大には高いハードル。**供給網のレジリエンス強化には、投資リスクを低減させるための政策支援が不可欠**

IEA レアアース需要見通し

レアアース需要は今後も拡大する見通し

	過去実績		見通し	
(単位: キロトン)	2021年	2025年	2030年	2040年
クリーンエネルギー	11	21	33	36
電気自動車(EV)	3	11	20	25
風力発電	8	10	13	10
その他用途	64	72	79	95
総需要	75	93	112	131
クリーンエネルギー用途比率	15%	22%	30%	27%

(注) ネオジウム、プラセオジウム、ジスプロシウム、テルビウムを「レアアース」と定義。見通しは現行政策シナリオ(Current Policies Scenario: 現在すでに施行されている政策・規制のみを前提とする。新たな政策や目標は織り込まないシナリオ)に基づく
(出所) IEAより、みずほ総合研究所調査部作成

IEA レアアース供給見通し

中国のレアアース支配は継続

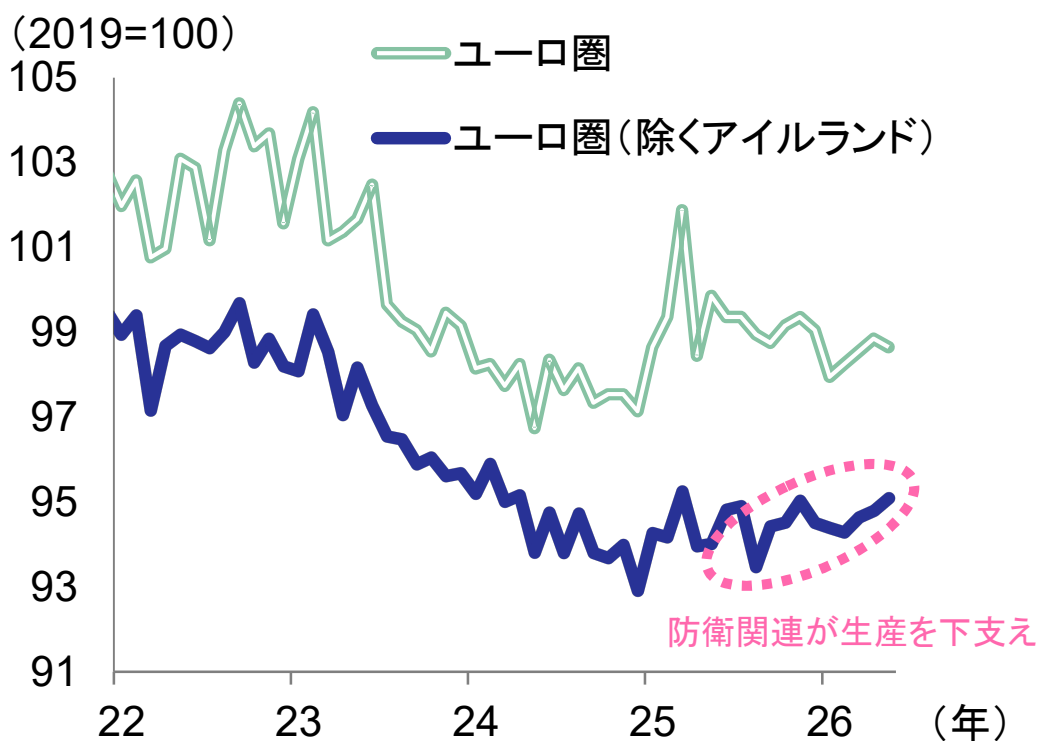
採掘				
(単位: キロトン)	2021年	2025年	2030年	2040年
中国	32	47	51	57
ミャンマー	8	13	11	11
米国	6	7	9	9
オーストラリア	4	4	11	12
ラオス	0	4	8	8
その他	7	5	6	6
全世界	57	80	97	104
精錬				
(単位: キロトン)	2021年	2025年	2030年	2040年
中国	53	75	81	86
米国	0	5	9	11
マレーシア	4	5	10	10
フランス	0	1	1	1
ベトナム	1	1	1	1
その他	2	3	8	9
全世界	60	89	111	118

(注) ネオジウム、プラセオジウム、ジスプロシウム、テルビウムを「レアアース」と定義
(出所) IEAより、みずほ総合研究所調査部作成

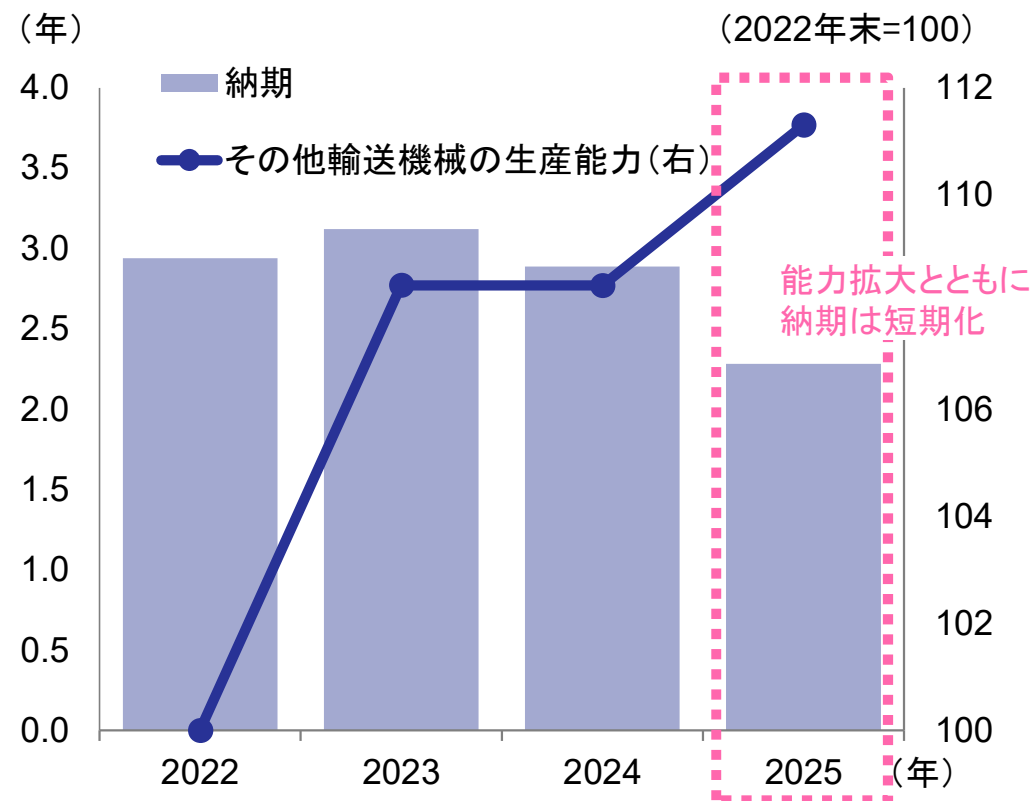
欧州：生産は概ね底堅く推移。防衛投資が能力増強を促し、増産・納期短縮を後押し

- **生産は概ね底堅く推移**。ドイツの野心的な防衛費増額計画などを背景に域内需要が増大する中、防衛関連業種に勢い
 - ― 全体では5月に小幅な減産も、振れの大きいアイルランドを除けば増産基調を維持
 - ― 戦闘用車両の生産は3～5月平均で前年比+27.5%増加
- 防衛関連業種では、**需要のさらなる増加を見越した生産能力拡大の動きも**
 - ― ドイツにおけるその他輸送機械(戦闘用車両等を含む)の生産能力は2022年から25年にかけて約10%増加
 - ― こうした生産能力の高まりも反映し、ドイツの防衛装備品納期は短縮傾向

ユーロ圏：鉱工業生産



ドイツ：その他輸送機械の生産能力と防衛装備品の納期



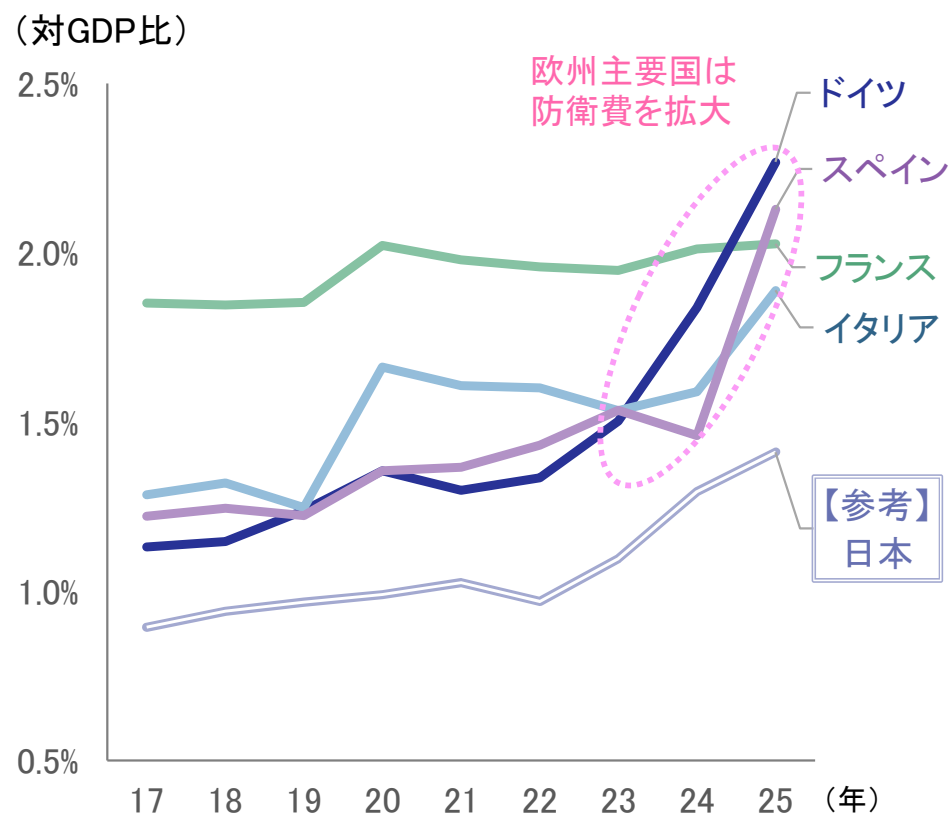
(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) Wolff et al. (2026)、Eurostat、欧州委員会より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：欧州主要国に続き日本でも防衛費拡大の動き。国内投資・生産基盤強化に追い風？

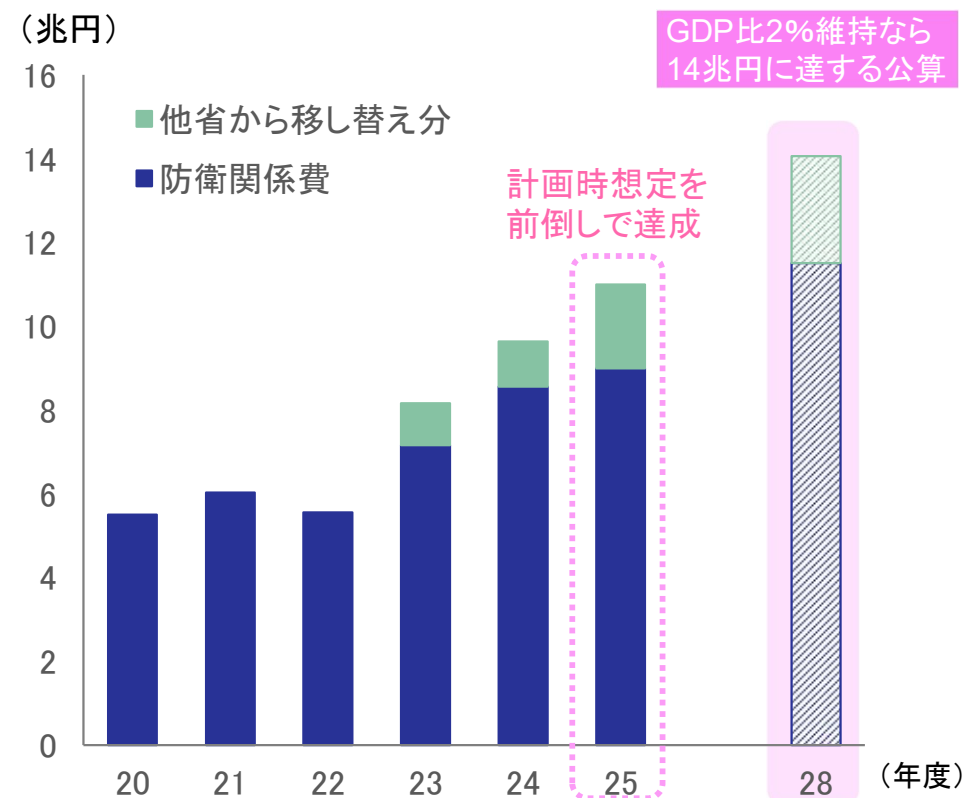
- ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに欧州主要国は防衛費拡大に転換
 - ドイツを中心に、GDP比目標の引き上げと長期的な能力増強を計画
- 日本も防衛力整備計画に基づき、防衛関係費を急速に積み増し
 - 2025年度は補正後予算ベースで、計画時に想定した約11兆円の水準を前倒しで達成
 - 仮に次期中期防衛計画でGDP比2%が維持された場合、2028年度の防衛関係費は14兆円に達する公算。政府調達の拡大・長期化が防衛関連企業の予見可能性向上につながるかが重要なポイントに

欧州主要国における防衛費対GDP比



(出所) SIPRI Military Expenditureより、みずほ総合研究所調査部作成

日本の防衛関連経費



(注) 決算ベース(25年度は補正後予算ベース)。28年度は次期中期防衛計画(28年度～32年度)でGDP比2%の所要額を確保すると想定。基準となるGDPは内閣府「中長期試算」の2027年度過去投影ケースを採用。内訳は25年度の割合で按分

(出所) 財務省、防衛省、内閣府より、みずほ総合研究所調査部作成

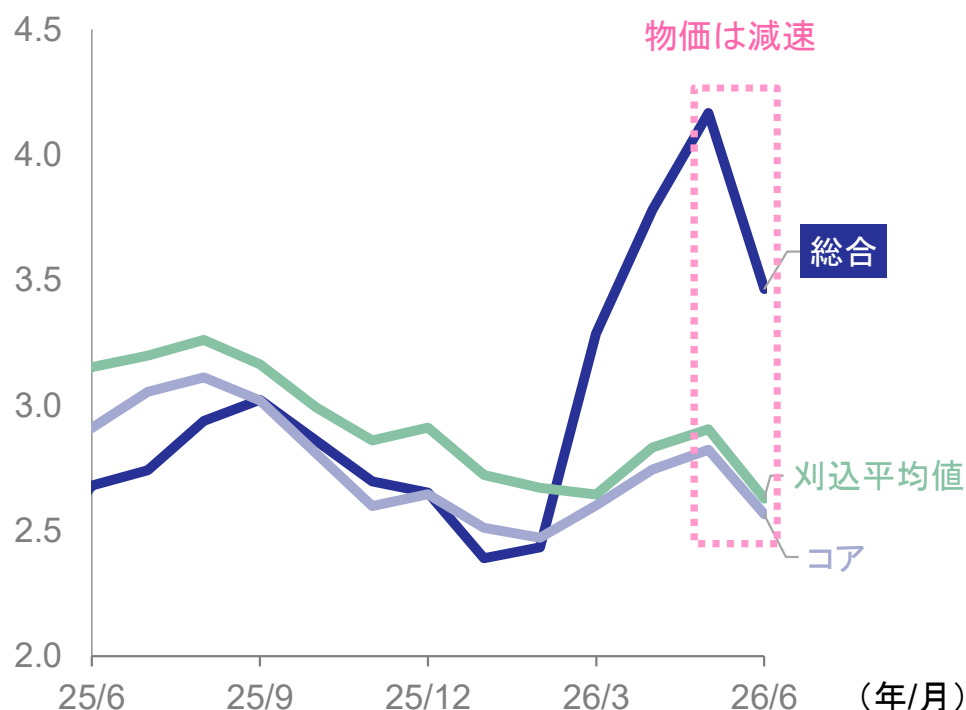
米国:エネルギー高を起点とした物価の上振れリスクは一旦後退

■ 足元の物価は減速。基調的物価へのエネルギー高の波及に歯止め

- 6月のCPIが前年比+3.5%と減速するなか、コアや刈込平均値も伸びが縮小
 - 関税影響はく落によりコア財が減速。石化製品価格高騰の影響を受けていた歯科診療等もサービスの押し下げに寄与
 - サンフランシスコ連銀が新たに公表したインフレーション・モメンタム指数(ISMI、※)は物価上振れリスクの低下を示唆
- (※) ISMIは、過去の傾向では説明できない物価変動が幅広い品目に及んでいるかを示し、インフレ基調の転換点を早期に予測する指標
- ただし、6月のNFIB調査では企業の価格転嫁姿勢に根強さがみられ、インフレ高止まりリスクがなお残る点には留意

CPI前年比上昇率

(前年比、%)

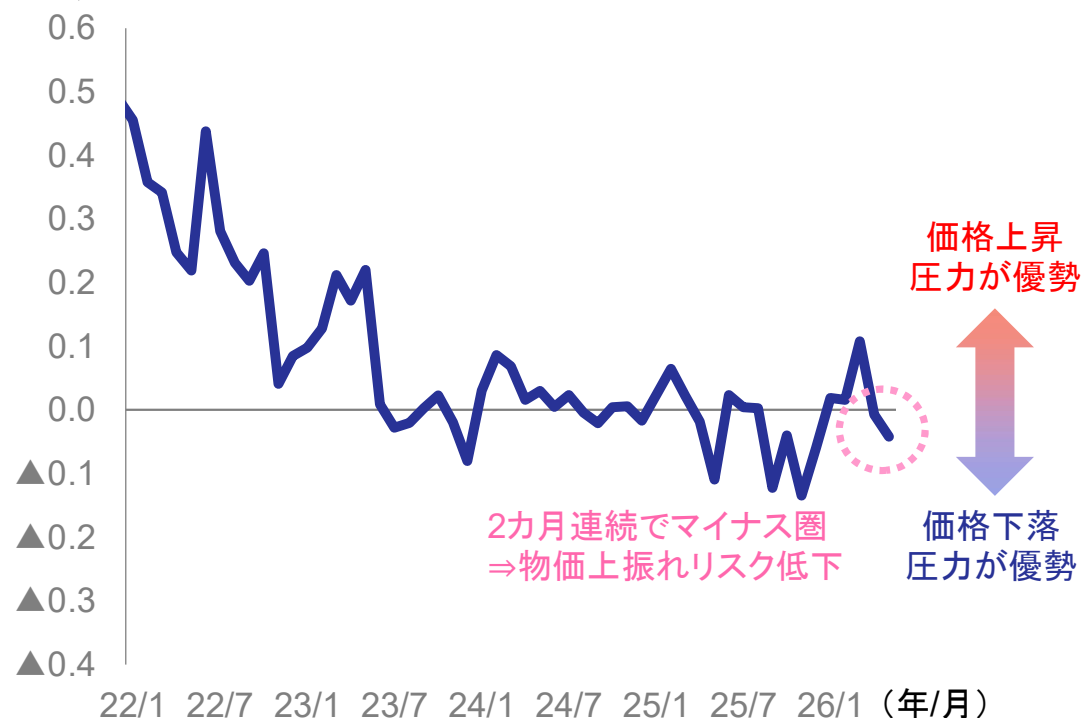


(注) 刈込平均値は、物価変動が大きい品目について、支出ウェイトベースで上位・下位8%ずつ除外して計算した値

(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

インフレーション・モメンタム指数 (ISMI)

(指数)



(注) 品目別PCEデフレーターが過去10年間のAR(1)モデルに基づく予測値を3カ月連続で上回れば(下回れば)、プラス(マイナス)のショックと判定。プラス・マイナスのショックがある品目のシェアを計算し、その差を取ったものがISMI

(出所) サンフランシスコ連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

米国: 財消費は持ち直し。物価減速に伴い実質賃金は小幅ながらもプラス圏に復帰

■ 6月の実質小売売上高は前月比+1.4%と前月(同+0.2%)から大きく持ち直し

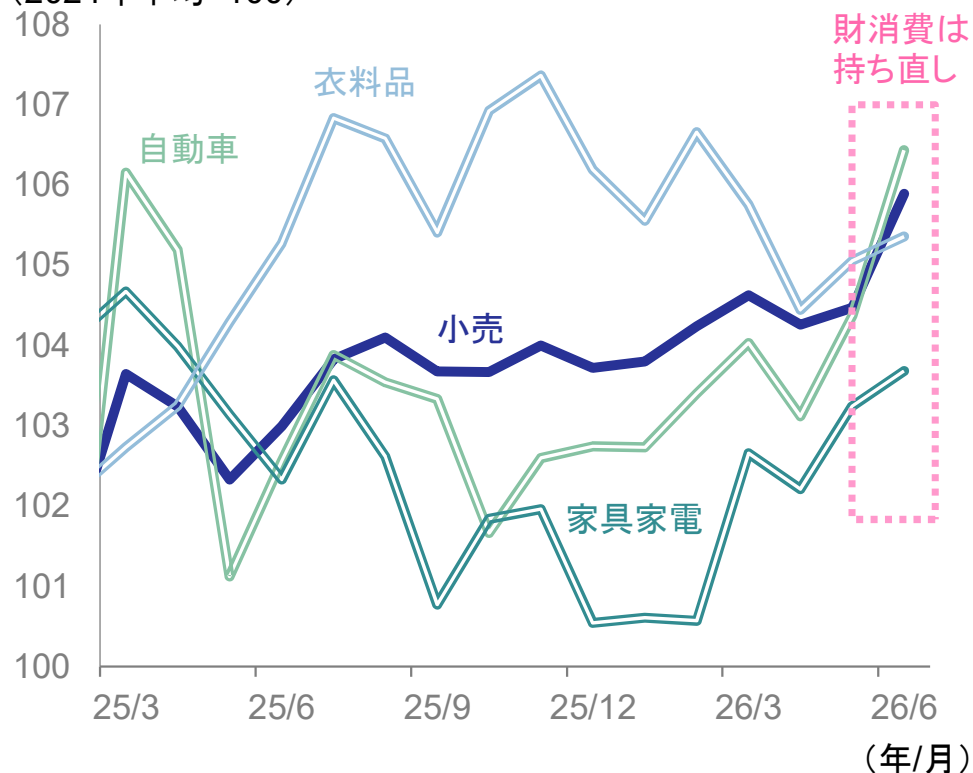
- 関税影響はく落により価格が低下した自動車、衣料品、家具家電を中心に増加。また、自動車はガソリン価格下落が購買意欲回復につながった可能性
- 物価減速に加え、OBBBA(One Big Beautiful Bill Act)の税還付による所得押し上げも持ち直しの一因

■ インフレの鈍化に伴い実質賃金が小幅プラスに転化

- 先行きもインフレ減速を背景に実質賃金の回復が続くと見込まれ、当面の財消費は底堅く推移すると予想

実質小売売上高

(2024年平均=100)

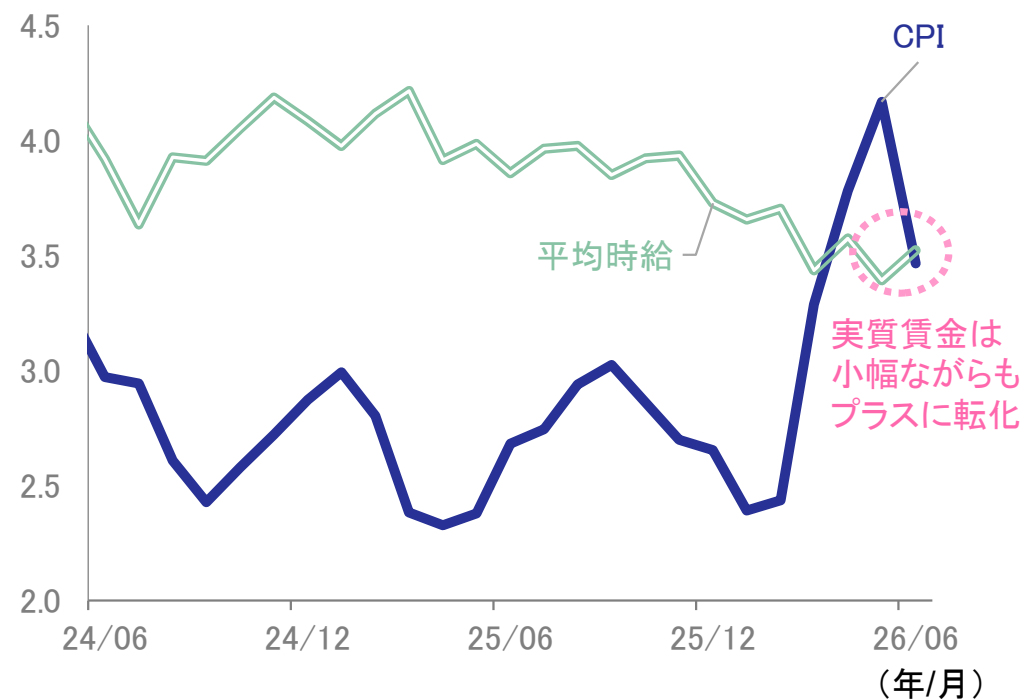


(注) 5,6月の値は各品目に対応するCPIを用いて実質化

(出所) 米商務省、米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

CPIと平均時給

(前年比、%)

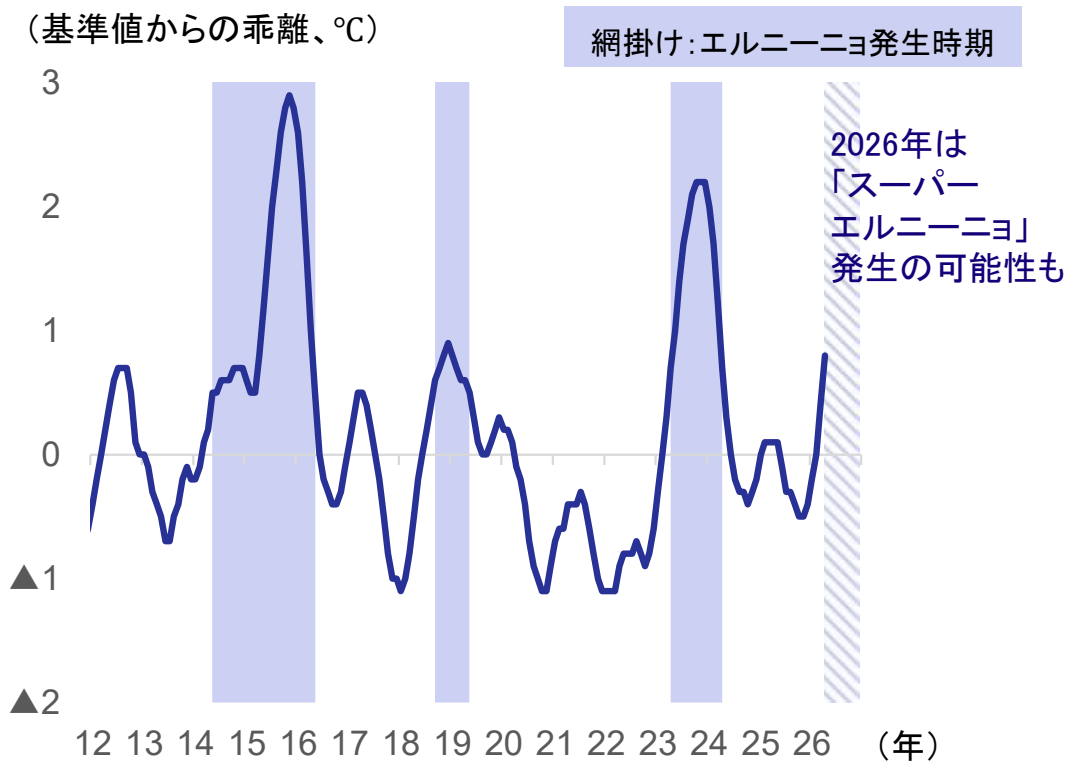


(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

アジア:「スーパーエルニーニョ」で異常気象のリスク。東南アジアやインドで猛暑・干ばつの懸念

- 2026年もエルニーニョ現象が発生。2023～24年に次ぐ「スーパーエルニーニョ」となる見通し
 - 気象庁が発表するエルニーニョ監視指数(5カ月移動平均)は、26年春ごろから上昇し、基準値の0.5を超過
 - 目安となる海面水温の動きを踏まえると、2023～24年以来の異常気象をもたらす可能性
- エルニーニョは東南アジアやインドで高温・少雨をもたらす傾向があり、猛暑、干ばつなどの原因に
 - 実際、インドではエルニーニョを背景に2026年6月に記録的な少雨となっており、農業への打撃が懸念される

エルニーニョ監視指数



(注) エルニーニョ監視指数は、海面水温の基準値との差を取ったもの。5カ月移動平均値が6カ月連続で0.5℃を超え、エルニーニョが発生しているとみなされる
(出所) 気象庁より、みずほ総合研究所調査部作成

エルニーニョ発生時のアジアにおける天候:傾向

	3～5月	6～8月	9～11月	12～2月
東南アジア (大陸側)	高温／ 少雨	一部で 高温	高温	高温
東南アジア (島嶼部側)	高温／ 一部で 少雨	高温／ 少雨	高温／ 少雨	高温
インド	一部で 高温／ 一部で 多雨	高温／ 少雨	高温／ 少雨	高温

(注) 気象庁による「典型的なエルニーニョ発生時の天候の特徴」より、掲載地図をもとに各地域の傾向を概略してまとめたもの
(出所) 気象庁「エルニーニョ発生時の世界の天候の特徴」より、みずほ総合研究所作成

アジア:エルニーニョはアジア地域の農業生産を下押し。コメ等の農産品価格上昇に注意要

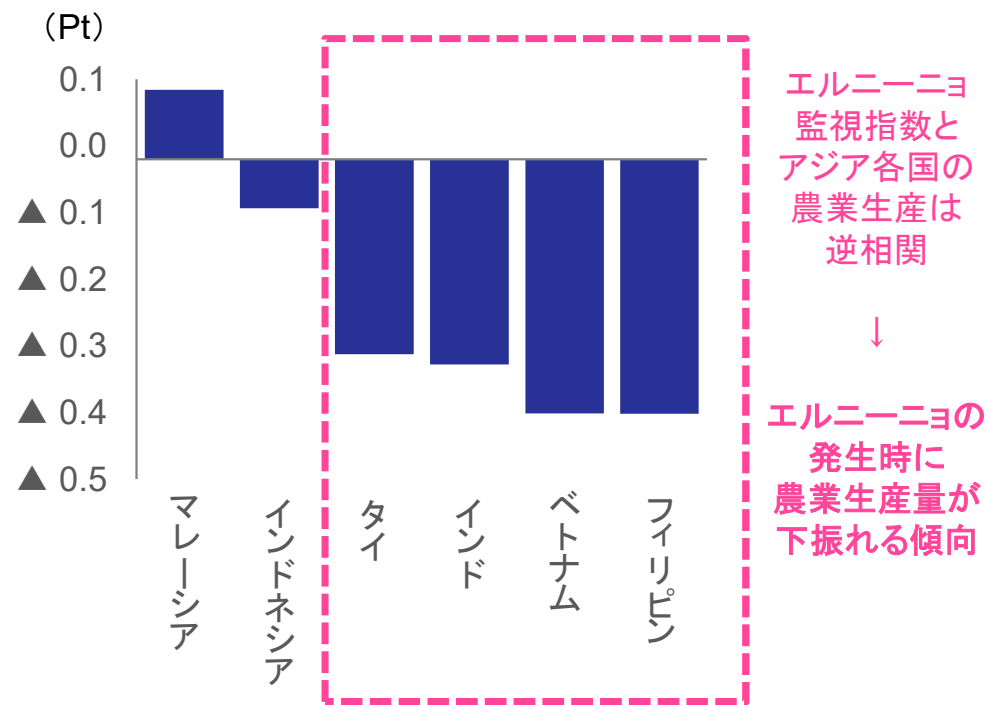
■ エルニーニョによる干ばつは、農業生産量の下押し要因に

— エルニーニョ監視指数と農業部門生産額(実質)は、多くのアジア主要国で逆相関の関係。エルニーニョ発生時、水不足などの影響により農業生産が減少する傾向を示唆

■ エルニーニョはアジア地域での減産を通じて、コメや砂糖など農産品の価格上昇圧力となる可能性

— 過去のスーパーエルニーニョ発生局面では、コメなどの農産品価格が高騰。今年のスーパーエルニーニョも、農産品を起点とした食料インフレに注意。FAOは7月に26年度コメの生産予測を、前年度比▲1.8%(3月:同+2.1%)に修正

エルニーニョ監視指数と農業部門生産の関係(相関係数)



(注) 各国の農業部門生産額(実質GVAベース)について、2四半期前のエルニーニョ監視指数(気象庁発表)との相関係数を計算したもの。データ期間は各国の実質GVA額が取得可能な最長期間を対象とした(最長で1982年以降、最短で2016年以降)
(出所) 各国統計、CEIC、気象庁より、みずほ総合研究所調査部作成

農産品価格(コメ、砂糖)の推移



(注) コメは国際価格指標であるタイ産米のバンコク輸出価格(碎米率5%)、砂糖は国際価格を使用

(出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：訪日客数は増勢鈍化。航空運賃上昇が長期化すれば、訪日需要の逆風に

■ 訪日外客数(除く中国)は依然底堅いものの、春先以降は増勢がやや鈍化

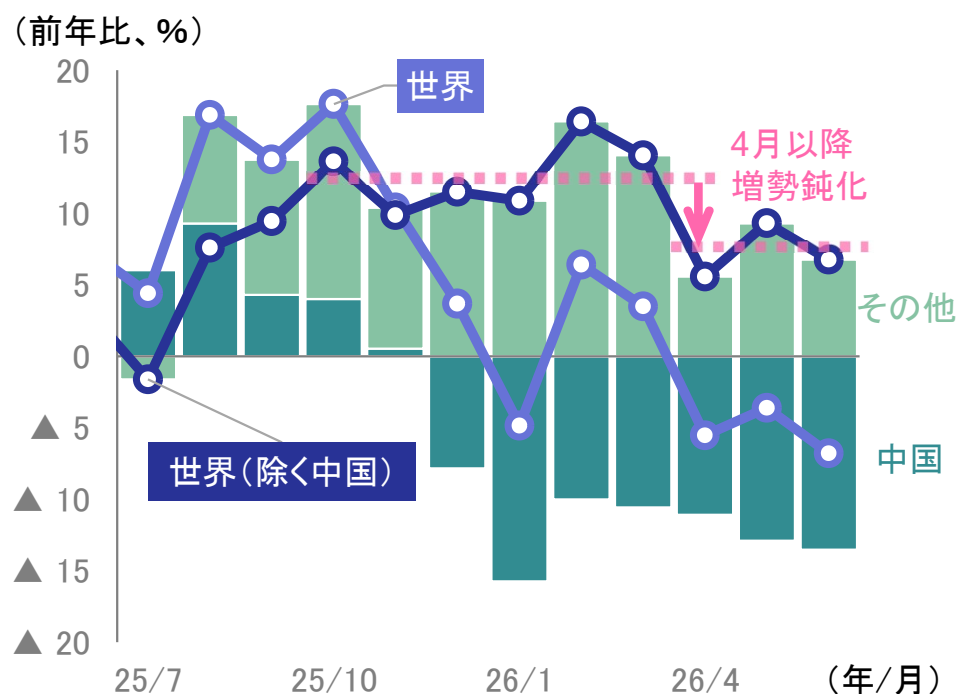
— 6月訪日外客数は前年比▲6.8%と3カ月連続の前年割れ。中国からの訪日客減少が引き続き下押ししたほか、中東情勢悪化に伴う減便や台風による欠航が影響した模様

■ 訪日需要は依然根強いものの、航空運賃上昇の影響には留意

— 世界の航空座席供給は回復基調にあり、大幅な減便の可能性は限定的

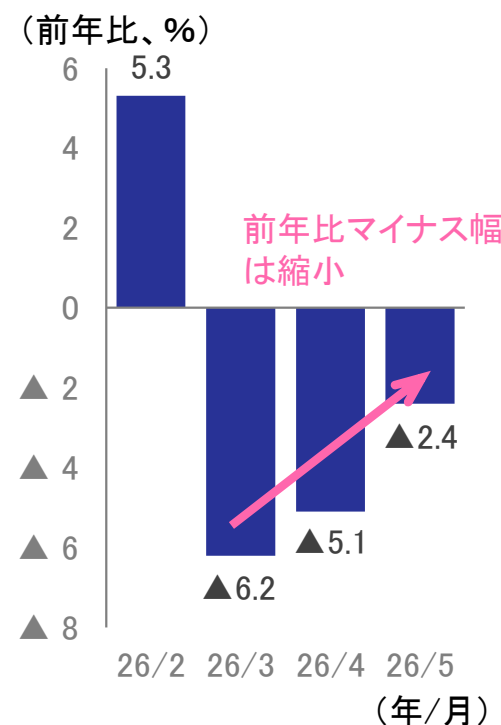
— 一方、**長距離便を中心に航空運賃は大きく上昇しており、欧米豪からの訪日需要を抑制する可能性**

訪日外客数



(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

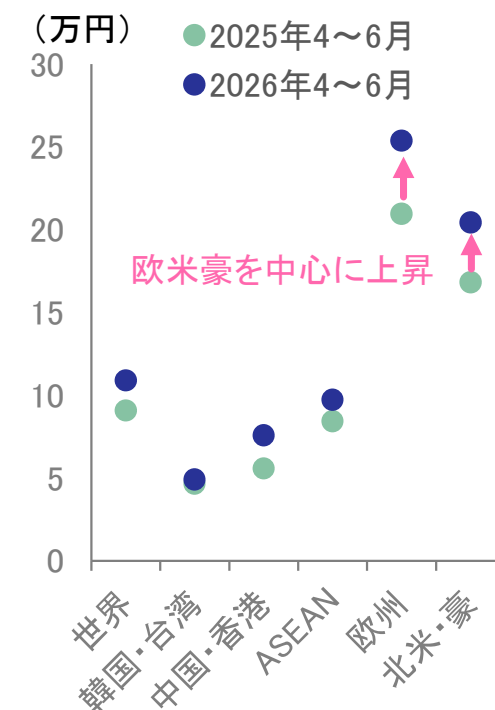
世界全体の航空座席供給量



(注) 座席供給量=座席数×飛行距離

(出所) IATAより、みずほ総合研究所調査部作成

航空運賃

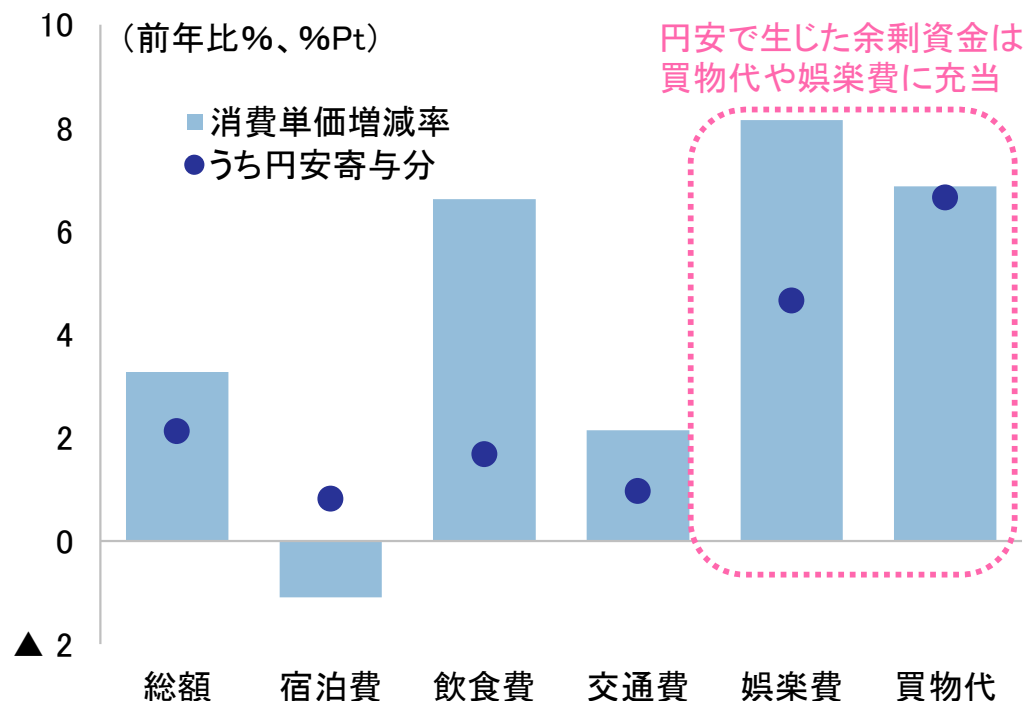


(出所) 観光庁「インバウンド消費動向調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：訪日客数減を消費単価上昇が補完。円安効果は買物・娯楽に集中

- **4～6月期の訪日外国人旅行消費額は2.5兆円**（前年同期比+0.2%）と底堅さを維持
 - 訪日外客数は減少したものの、堅調な消費単価の伸びが影響を相殺
 - **消費単価は24.4万円**（前年同期比+3.3%）と着実に増加。円安は訪日客の購買力向上を後押しした格好
- **為替感応度に基づく試算では、消費単価増の6～7割が円安要因**
 - 円安による購買力向上を背景に、買物代や娯楽費を中心に支出が増加。百貨店免税売上高も回復しており、高価格帯商品の需要が強まっている模様

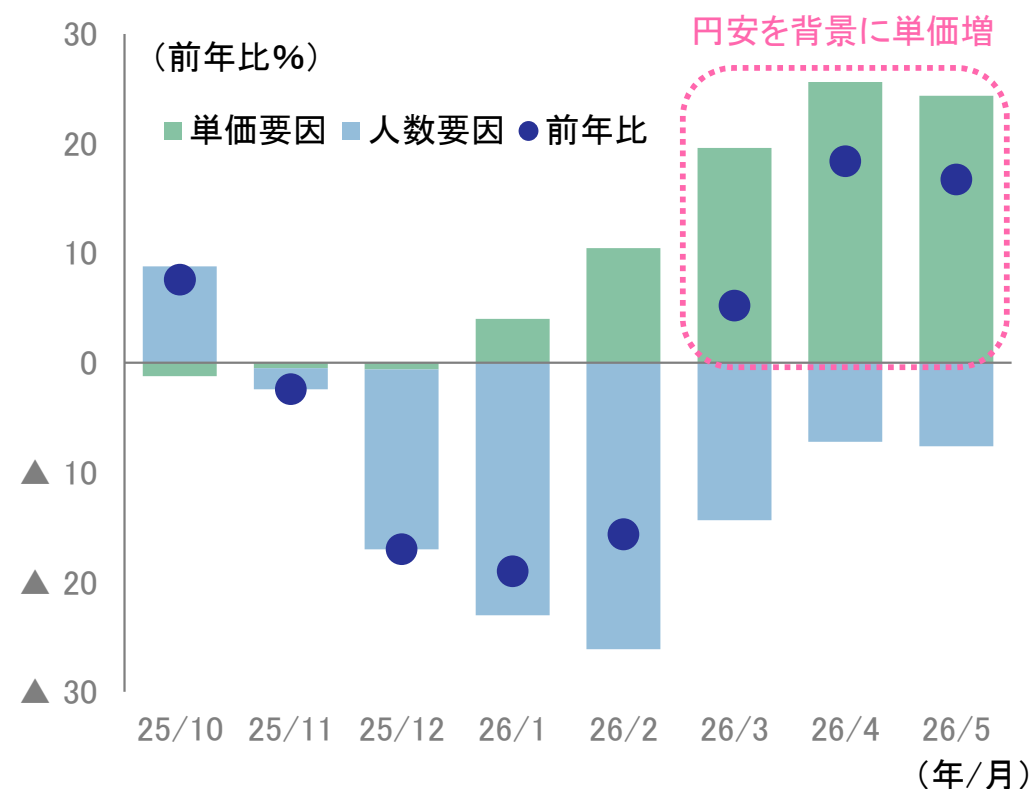
消費単価増減率および円安寄与分



(注) 2014年～2026年1～3月期(コロナ期間除く)において、消費単価の為替感応度を20カ国のパネルデータで試算。「円安寄与分」は、為替感応度にクロス円上昇率(前年比+10.38%)を乗じたもの。クロス円上昇率は各国の対円相場の増減率を、訪日外国人旅行消費額で加重平均して算出。為替感応度は、総額・買物代で1%水準、娯楽費で5%水準、飲食費で10%水準で有意となった。

(出所) 観光庁「インバウンド消費動向調査」、LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

百貨店免税売上高



(出所) 日本百貨店協会「免税売上高・来店動向」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
6/23 (火)	米国	週間小売売上高(6月15日) 前年比(%)	10.0	9.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)	49.5	48.5
6/24 (水)	米国	新築住宅販売戸数(5月) 万戸(年率)	58.0	62.6 ↑
		経常収支(Q1) 10億ドル	▲ 226.8	▲ 221.1 ↓
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(6月)	85.6	85.0 ↑
	タイ	タイ金融政策決定会合	1.00%に据え置き	
6/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月15日) 万人	21.5	22.7
		耐久財受注(5月) 前月比(%)	▲ 4.5	8.5 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(5月) 前月比(%)	1.3	1.4 ↑
		個人所得(5月) 前月比(%)	0.7	0.0
		消費支出(5月) 前月比(%)	0.7	0.4 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月) 前年比(%)	4.1	3.8
		実質消費支出(5月) 前月比(%)	0.3	0.0 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月) 前月比(%)	0.4	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月) 前年比(%)	3.4	3.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月) 前月比(%)	0.3	0.3 ↑
		GDP(確報値)(Q1) 前期比年率(%)	2.1	1.6
		企業収益(税引後・改定値)(Q1) 前期比年率(%)	0.5	▲ 0.4
6/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(6月) 前年比(%)	1.7	1.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月) 前年比(%)	1.6	1.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(6月)	49.5	48.9
6/29 (月)	日本	百貨店・スーパー販売額(5月) 前年比(%)	5.0	2.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
6/30 (火)	日本	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	0.5
		新設住宅着工戸数(5月)	前年比(%)	33.9
		完全失業率(5月)	%	2.5
		有効求人倍率(5月)	倍	1.17
	米国	週間小売売上高(6月22日)	前年比(%)	10.5
		非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)	前月差(万件)	759.4
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)		91.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月)	前年比(%)	1.1
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(6月)		56.7
	中国	製造業PMI(6月)		50.3
		非製造業PMI(6月)		50.2
7/1 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	22.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	17.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	37.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	28.0
		大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q2)	前年度比(%)	11.5
		消費者態度指数(6月)		33.8
	米国	ISM製造業指数(6月)		53.3
		ADP民間雇用者数(6月)	前月差(万人)	9.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)	前年比(%)	2.8
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	2.4
	中国	財新製造業PMI(6月)		51.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
7/2 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月22日)	万人	21.7	21.6
		製造業新規受注(5月)	前月比(%)	▲ 1.3	5.3 ↑
		失業率(6月)	%	4.2	4.3
		非農業部門雇用者数(6月)	前月差(万人)	5.7	12.9 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)	前年比(%)	3.5	3.4
			前月比(%)	0.3	0.3
7/3 (金)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)	50.0	49.5	
	中国	財新サービス業PMI(6月)	54.1	54.4	
7/6 (月)	米国	ISM非製造業指数(6月)	54	54.5	
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(5月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.3 ↑
7/7 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月)	前年比(%)	▲ 0.4	▲ 0.5
	米国	週間小売売上高(6月29日)	前年比(%)	11.5	10.5
		貿易収支(5月)	10億ドル	▲ 77.6	▲ 54.6 ↑
7/8 (水)	日本	経常収支(5月)	億円	39,683	39,078
		景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断DI	44.0	43.6
7/9 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月29日)	万人	21.5	21.7
		中古住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	409.0	419 ↑
	中国	消費者物価指数(6月)	前年比(%)	1.0	1.2
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)			2.75%に据え置き
7/10 (金)	日本	国内企業物価指数(6月)	前年比(%)	7.1	6.6 ↑
7/13 (月)	米国	財政収支(6月)	10億ドル	▲ 120	▲ 293

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
7/14 (火)	日本	設備稼働率(5月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.8
	米国	週間小売売上高(7月6日)	前年比(%)	8.2	11.5
		消費者物価指数(6月)	前年比(%)	3.5	4.2
		消費者物価指数(前月比)(6月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	2.6	2.9
			前月比(%)	0.0	0.2
		ネット対米長期証券投資(5月)	10億ドル	232.7	104.8 ↑
	中国	貿易収支(6月)	10億ドル	125.6	105.4
		輸出総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	27.0	19.4
		輸入総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	36.0	27.4
7/15 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)	前年比(%)	▲ 1.9	15.6
	米国	生産者物価指数(6月)	前月比(%)	▲ 12.4	8.7
			前年比(%)	5.5	6.0 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.6 ↓
			前年比(%)	4.7	4.6 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)		15.6	5.7
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(5月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.3 ↑
	中国	鉱工業生産(6月)	前年比(%)	5.3	4.5
		GDP(Q2)	前年比(%)	4.3	5.0
		小売売上高(6月)	前年比(%)	1.0	▲ 0.6
		固定資産投資(6月)	前年比(%)	▲ 5.7	▲ 4.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
7/16 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月6日)	万人	20.8	21.6
		小売売上高(6月)	前月比(%)	0.2	1.0 ↑
		中古住宅販売仮契約指数(6月)	前月比(%)	▲ 5.4	3.5 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)		41.4	10.3
	韓国	韓国金融政策決定会合			0.25%引き上げて2.75%
7/17 (金)	米国	鋳工業生産(6月)	前月比(%)	0.1	0.1
		設備稼働率 (6月)	%	76.1	76.1 ↓
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(7月)		54.4	49.5
		住宅着工件数(6月)	万戸(年率)	142.7	119.9 ↑
		住宅着工許可件数(6月)	万戸(年率)	136.7	141.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(6月)	前年比(%)	2.8	2.8
7/20 (月)	米国	景気先行指数(6月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
日 本	1 日銀短観(6月調査)	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4～6月期)	1 日銀短観(9月調査)
	1 新車販売台数(6月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)	1 新車販売台数(9月)
	1 消費動向調査(6月)	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)	2 消費者物価(9月都区部)
	7 毎月勤労統計(5月速報)	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)	2 労働力調査(8月)
	7 家計調査(5月)	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)	2 一般職業紹介(8月)
	7 景気動向指数(5月)	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)	5 消費動向調査(9月)
	8 景気ウォッチャー調査(6月)	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4～6月期2次速報)	7 毎月勤労統計(8月速報)
	8 国際収支(5月速報)	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月)
	9 マネーストック(6月速報)	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)
	10 企業物価指数(6月)	17 GDP(4～6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)	8 国際収支(8月速報)
	15 設備稼働率(5月)	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)	9 家計調査(8月)
	15 機械受注統計(5月)	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7～9月期)	13 企業物価指数(9月)
	15 第3次産業活動指数(5月)	19 機械受注統計(6月)	15 設備稼働率(7月)	14 マネーストック(9月速報)
	22 貿易統計(6月)	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	15 設備稼働率(8月)
	24 消費者物価(6月全国)	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)	15 機械受注統計(8月)
	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)	19 第3次産業活動指数(8月)
	30 消費動向調査(7月)	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)	21 貿易統計(9月)
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見	23 消費者物価(9月全国)
	31 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)
	31 消費者物価(7月都区部)	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4～6月期速報)	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	31 労働力調査(6月)		28 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀総裁定例記者会見
	31 一般職業紹介(6月)		30 鉱工業生産(8月速報)	30 消費者物価(10月都区部)
	31 鉱工業生産(6月速報)		30 商業動態統計(8月速報)	30 労働力調査(9月)
	31 商業動態統計(6月速報)			30 一般職業紹介(9月)
				30 鉱工業生産(9月速報)
				30 商業動態統計(9月速報)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所)各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7～10月)

	7月	8月	9月	10月
米 国	1 製造業ISM指数(6月)	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)
	2 雇用統計(6月)	4 貿易収支(6月)	2 ページブック(地区連銀経済報告)	2 雇用統計(9月)
	2 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)	2 製造業新規受注(8月)
	6 非製造業ISM指数(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)	5 非製造業ISM指数(9月)
	7 貿易収支(5月)	6 労働生産性(4～6月期暫定)	3 労働生産性(4～6月期改定)	6 貿易収支(8月)
	7 米3年国債入札	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)	6 米3年国債入札
	8 FOMC議事録(6/16・17分)	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)	7 FOMC議事録(9/15・16分)
	8 米10年国債入札	11 米3年国債入札	8 米3年国債入札	7 米10年国債入札
	9 中古住宅販売件数(6月)	12 CPI(7月)	9 米10年国債入札	8 米30年国債入札
	9 米30年国債入札	12 米10年国債入札	10 中古住宅販売件数(8月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	14 ネット対米証券投資(5月)	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)	13 中古住宅販売件数(9月)
	14 CPI(6月)	13 米30年国債入札	10 米30年国債入札	14 CPI(9月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	14 ページブック(地区連銀経済報告)
	15 PPI(6月)	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	15 ページブック(地区連銀経済報告)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 PPI(9月)
	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 米20年国債入札	15 小売売上高(9月)
	16 小売売上高(6月)	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	16 ネット対米証券投資(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	18 住宅着工・許可件数(7月)	16 小売売上高(8月)	16 ネット対米証券投資(8月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	19 FOMC議事録(7/28・29分)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	20 中古住宅販売仮契約指数(9月)
	17 住宅着工・許可件数(6月)	19 米20年国債入札	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)	20 住宅着工・許可件数(9月)
	20 景気先行指数(6月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)	21 米20年国債入札
	22 米20年国債入札	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	22 景気先行指数(9月)
	24 新築住宅販売件数(6月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	27 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(7月)	22 米2年国債入札	26 米2年国債入札
	27 米2年国債入札	25 米2年国債入札	23 米5年国債入札	27 FOMC(27・28日)
	27 耐久財受注(6月)	26 個人所得・消費支出(7月)	24 経常収支(4～6月期)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	28 FOMC(28・29日)	26 GDP(4～6月期暫定)	24 新築住宅販売件数(8月)	27 新築住宅販売件数(9月)
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	26 耐久財受注(7月)	24 米7年国債入札	27 耐久財受注(9月)
	28 米7年国債入札	26 企業収益(4～6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	27 米5年国債入札
	30 個人所得・消費支出(6月)	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(8月)	29 個人所得・消費支出(9月)
	30 GDP(4～6月期速報)	27 米7年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	29 GDP(7～9月期速報)
	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)	29 米7年国債入札
	31 シカゴPMI指数(7月)	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)	30 シカゴPMI指数(10月)
	31 雇用コスト指数(4～6月期)		30 GDP(4～6月期確定)	30 雇用コスト指数(7～9月期)
欧 州	22 ECB政策理事会(22・23日)		9 ECB政策理事会(9・10日)	
	30 英中銀金融政策委員会(30日)		17 英中銀金融政策委員会(17日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら



https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら
(みずほ銀行ウェブサイト内)



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。